

# 「戦争関連法案の廃案」求め12万人



全日本自治団体労働組合  
北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区  
北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 渡部 裕幸

### 戦争をさせない北海道集会

## 『憲法違反の法律』は無効

戦争をさせない1000人委員会は8月30日、東京都で「総がかり行動」を開き、約12万人もの市民らが国会を包囲し、「戦争関連法案の廃案」を求めた。北海道でも8月29日、札幌市・大通西11丁目、「戦争をさせない北海道集会」が開かれ、約3500人の市民らが「戦争法案絶対廃案」「安倍政権は今すぐ退陣」などのプラカードを持ち氣勢をあげた。

呼びかけ人の小樽商科大学・結城洋一郎名誉教授は、「国会議員たちが、いかなる法律を可決しようとも、その法律が憲法違反なら、どんな法律も無効だ」と批判した。

室蘭工業大学大学院・清末愛砂准教授は「安倍独裁政権のみならず、それを支える構造を、ゆさぶり、切り崩し、ふるい落とそう」と訴えた。

北海道生活協同組合連合会・麻田信二会長理事は「安倍首相は、絶大な権限を持つ大統領気取りで、閣議決定を乱用している。自民党や公明党の議員に目を覚ましてもらうためにも、このような集会で訴え、正しい方向に導びこう」と強調した。

上田文雄・前札幌市長は、60年安保闘争時に自ららが作成した旗を持ち、「憲法は、多くの犠牲の上で人類が勝ち取った最高の約束事だ。憲法を破るということは、人類の歴史を壊す暴挙だ」と批判した。

参議院での審議は安倍首相の答弁を、安保法案を担当する防衛大臣がひっくり返す迷走が続いている。自国を守るための集団的自衛権」という政府の理屈に無理があるからだ。国連憲章で認められた集団的自衛権の本質は、攻撃を受

### 朝風

けた他国を守ることにある。海外での機雷除去も、日本が直接攻撃を受けていないのに「存立危機」として他国での戦争に首を突っ込むことになる。法案の問題点が浮き彫りだ。「戦争法案」の阻止にむけ、反対の声を上げ続けよう。

### 戦争をさせない北海道講演会

## 『あせらずあきらめず』行動だ

8月28日、自治労会館で「戦争をさせない北海道講演会」を開き、約450人が参加した。

小樽商科大学・結城洋一郎名誉教授は「安倍首相は『行政の責任者である私のいうことは、一番正しい』と語り、中谷防衛大臣は『核サイイル』と批判し、あいさつした。

伊藤弁護士は「日本を戦争しない国」であり続けたい。彼らは憲法違反にとどまらず、人間の知性、理論的思考が破壊されている」と批判し、あきらめず行動を呼びかけた。



憲法を知り、諦めず声をあげようと呼びかける、伊藤弁護士＝8月28日、札幌市



「北海道集会の前日に開かれた講演会にも多くの市民らが参加した。



プラカードを持ちアピールする参加者。「戦争法案」絶対廃案を参加者全員で訴えた＝8月29日、札幌市

### JICHIRO スケジュール

9月	
12日(土)	2015公衆衛生集会 (札幌市) 第30回道本部青年部定期総会 (～13日、札幌市) やめるべ、大間原発！さようなら原発青森・北海道合同集会 (大間町)
13日(日)	社会福祉評議会総会 (札幌市) 衛生医療評議会総会 (札幌市)
14日(月)～18日(金)	戦争をさせない北海道委員会総がかり行動 (札幌市)
18日(金)	第26回執行委員会 (札幌市)

道本部ホームページ  
自治労北海道 ユーザー名: minnade  
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

### 戦争をさせない北海道 2015 総がかり行動

9.14 9.15 9.16  
9.17 9.18 9.24 9.25

18:00～19:30  
大通公園西3丁目

### 北海道人事委員会と交渉

地公三者 道勧告は10月上旬 独自削減の停止を

地公三者共闘は9月9日、道庁別館で2015 独自削減停止を求め、道人事委員会と交渉を行った。

1回目の人事委員会交渉。引き続き、交渉を重ねていく。道人事委員会からは、10月上旬の勧告にむけ作業を進めている。現在、道内民間企業との較差を慎重に調査している」と回答があった。



道本部  
自治体政策  
セミナー

# 「便利な地域」に人は集まる

道本部は9月4日、札幌市・自治労会館で「2015年度道本部自治体政策セミナー」を開き、組合員、自治体議員など、約1000人が参加した。



ディスカッションは、参加者も交えて討論が行われた=9月4日、札幌市

「地域に希望あり〜まち・ひと・仕事を創る」と題して、大江正章・コモンズ代表が講演した。大江代表は「現代の田舎は過剰なインフラでなく、特に若い世代に顕著になっている。事実、非農家出身の新規就農者はこの30年で50倍近く増えている」と現状を分析した。さらに、増田レポート※の実態について「若年女性の半減で市町村が消滅する」というのは乱暴であり、人口1万人以下が消滅、というのは科学的根拠に欠けている。事実、レポートで消滅可能性都市が8割以上とされた島根県では、特に山間部や離島で近年、人口が増加に転じている」と、批判したうえで「増田レポートは時代遅れの経済成長優先政策」と述べた。

佐藤副議長は、筑波大学や千葉県船橋市との連携事業、木質バイオマスコージェネレーション施設など、津別町の取り組みを解説し、「まちづくりは夢を追うのではなく、外部のものを取り込むことが大事だ」と述べた。土屋理事長は発寒北商店街の取り組みについて「生活している人が便利だと思える地域に人は集まる」と述べた。

発寒北商店街は、札幌市西区の商店街でシャッター街化したところであったが、振興組合が『さっぽろで一番住みやすいまちへ』を標榜し、『くらしの安心窓口』やディサービス施設『にこびあ』を建設するなど、町おこしを取り組み、NHKでも特集された。

※【増田レポート】  
「2040年までに896の自治体が消滅する」と予測した、増田寛也・元総務大臣が議長を務める「日本創生会議」の発表。

## 書記の任務は歴史を引き継ぐこと



総会には、全道から54人の書記が集まった=9月5日、札幌市

道本部書記評議会は9月4〜5日、札幌市・ガトーキングダムで「第45回定期総会」を開き、32単組総支部1直属支部54人が参加した。大出・道本部書記長が「自治労を取り巻く情勢と課題」と題して基調提起を行った。大出書記長は「書記の任務は歴史を引き継ぐこと。組合員との懸け橋となり奮闘してほしい」と呼びかけた。その後、「じろう共済について」と題し、鈴木知幸・全労済北海道支部主任が講演した。鈴木さんは「共済利用で実質賃上げ効果があることを組合員に広げてほしい」と強調した。分散会討論では「業務多忙でどこまで書記の任務なのか考える暇もない。書記と執行部が議論できる場をつくるべき」といった意見が出された。2日目は、2016年度活動方針を全体で確認し、峯垣議長が「役員と」と集約した。

## えさきさんの国会だより



「戦争関連法案」は「60日ルール」ので、16日か18日のいずれかに強行により、9月14日以降はいつでも衆議院で再可決できることになり、戦争をさせない1000人委員会では、9月14日に再度10万人規模の集会を開きます。このまま政権側により、想像以上に政権側も焦ってき、圧力をかけ続けられ、「審議未了」で廃案に追い込まれ、強行採決ができません。安倍政権は、直近の11日の強行採決は、倍政権の支持率が下がるとも想定されています。そんな中、審議未了で廃案に追い込むこともできません。また、特別委員会の開催日が火・水・金、諦める訳にはいきません。頑張ります。9月8日、東京にて

## 『事実を見極め』職場を改善



### 職場だより

【留萌地本発】8月29日、羽幌町・勤労者センターで「2015年度新入組合員学校」を開き、7単組1総支部38人の青年が参加した。齋藤・道本部青年部部長、高橋・元道本部青年部副部長（天塩町職）が講演した。齋藤副議長は、自らの経験語りながら「青年の仲間が支えになった。まずは自分を守ってほしい」と述べた。高橋元副議長は「マスコミなどで、さまざまな情報が出ているが、どこが事実なのか検証してほしい。自分の職場もそういう視点で見ることで課題が見える。『職場の事』を自分たちの力で見極め、職場改善につなげよう」と呼びかけた。学習会では、学習・交流・実践をつうじて、事実を見極める力を養うことの大切さを学ぶことができた。今後も、新入組合員学校を開き、活動家を増やしていくため、基本組織



真剣に講演を聞く参加者=8月29日、羽幌町

## シリーズ「社会保障制度改革の行方」③

### 地域住民を守るため 参院選が正念場

2016年度の各省市の概算要求が出そろった。高齢化に伴う医療や介護などの社会保障費、国債償還などが過去最大に膨らみ要求総額が102兆円に達する見込みだ。厚生労働省の要求額が30兆6675億円と過去最大の額となっている。安倍政権は「国民の安心と安全」の意味を大きくくはき違えている。来夏の参院選が本場の意味での正念場であり、地域住民の生活を守る取り組みを自治労が先頭に立ち、度々、逆算することになり、約5000億円程度の伸びに抑えることに

## 忙中余話

2013年6月の自治労と都市交の組織統合により、本部特別執行委員として都市交評東北・北海道ブロックを担当し、約2年間、道本部に通う日々を過ごしました。この間、道本部の役員をほはじめ、多くの自治労組合員のみならず、支えにより、運動に取り組みむことができたこと、感謝申し上げます。この2年間は、産別統合という新たな状況の下で、都市交評の運動を進